

## 7. 工学研究科

### 【到達目標】

#### 工学研究科

本研究科は、安心・安全で持続可能な社会と科学技術創造立国の実現を目指して、知識基盤社会で活躍する人材の育成を推進するために、以下のように教育内容の到達目的を設定した。

- (1) 博士前期課程では、科学技術の未来を支えるに足る工学の基礎教育、さらに世の中のニーズにあった実践的な教育を実現するための教育内容を持つこと。
- (2) 博士後期課程では、現代社会の新たな要請に応えることを目指した基礎的だけでなく創造的な研究能力を育む教育内容を持つこと。

#### 機械工学専攻

本専攻では、材料力学・機械力学・工業熱力学・流体力学・制御 工学を中心とした社会に要求される運用力を育て、しかも常に新しいものに取り組むことのできる人材を育成することを目標とする。

#### 電気電子情報工学専攻

本専攻の教育目標は、1)講義科目の履修を通じ、各自の専門に関する高度な知識と、専門以外の分野に関する幅広い知見を涵養し、2)教員の指導の下に、学術及び産業的観点から重要な研究テーマと取り組むことで、高度な課題解決能力及び自発性・創造力などの研究開発のメンタリティを開拓し、3)研究成果を国内外の学会において発表・討議する経験を通じ、国際的なコミュニケーション能力を涵養することである。

2006年度に大改訂された電子情報フロンティア学科（母体の学科）・新教育課程を修了した学生を2010年度に受け入れるに先立ち、学部教育との接続に支障を生じず、上記の教育目標を効率的に達成できるよう、2010年度の教育課程を再編成する。

#### 応用化学専攻

本専攻の教育目標は「高度な専門能力を有し、主体性と創造性に富み、化学における新たな分野を自主的に開拓できる技術者・研究者の育成」にあるが、この目標を達成させるため、2006年度入学者から大改定された学部新教育課程にスムーズに連結できるような新たな大学院教育課程の編成とその実施・検証を当面の到達目標とする。

#### 経営工学専攻

2010年度からの教育課程を大幅に見直す予定で、大学院教育の実質化のための方策を定め、それを実施する。

- (1) 教育課程表に記載の講義科目を履修し、所定の単位数を取得することを通じて専門知識を養う。
- (2) 指導教員のもとで、演習科目を通じて問題発見・解決の能力を高め、実験科目を通じてシステム技法や情報処理の技能を向上させる。
- (3) 語学認定試験に合格することを通じて、国際コミュニケーション能力を証明する。
- (4) 関連する学協会で発表することを通じて、専門家に対するコミュニケーション能力を向上させる。
- (5) 所定のプロセスに則った論文審査に合格することを通じて、研究成果の独自性・新規性・水準・形式要件を証明する。

**建築学専攻**

空間の創出という正解のない研究と云う建築学専攻特有の最終目標に鑑みて、大学院生の主体性と自主的好奇な知的好奇心の発露と言うことを最も重視している。学生自身が目指す修士論文、博士論文の主旨にそった、研究経過の具体的説明に際して資料提示などをもとに口頭発表、議論、討議などが円滑に出来るまでの資料収集と知見の把握を到達目標とする。研究者としての広いコミュニケーション能力の開発を最重要点とする。

**(1) 教育課程等****1) 大学院研究科の教育課程****工学研究科****【現状説明】**

本研究科のカリキュラムは、各専攻の複数部門にわたる多様な科目を学修できるように配慮されている。すなわち、各部門には前期、後期ごとに講義、演習、実験等の授業科目を配当し、専門性を深める科目を履修できるようにしている。また、学部生時代の理系基礎科目に関する基礎学力を増すため、全専攻共通の授業科目として、応用数学や応用物理等の自然系科目を設定している。また、他専攻の科目を履修するだけでなく、神奈川県内の連携大学院として、約40ある他大学・研究科の科目を自由に履修できるようにしている。さらに、世の中のニーズにあった実践的な教育を実現するためのインターンシップ制度を導入している。

本研究科学生は、自分で希望し選択した指導教授から当該科目の専門的知識を修得するだけでなく、研究全般に関する指導・助言を受ける。博士後期課程学生のためには、特殊研究等の創造性を豊かにする科目が履修できるように配慮している。さらに、学位を修得するためにの外国語の習得や、海外論文発表のための外国人教員による英会話授業も履修できる。

また、「WEB ステーション」により、学生にシラバス等の周知徹底が迅速に行えるようになった。

一方、2006年度には、工学部と共同で学部・大学院5年一貫教育の制度（飛び級、早期卒業、大学院特別科目等履修制度及び標準修業年限の短縮）の立ち上げを、学長に提案(2006年10月)した。なお、博士前期課程の修了要件単位は30単位である。

本研究科では、各専攻において、博士前期課程と博士後期課程の教育内容の連関に配慮している。

**【点検・評価】**

本研究科は、従来から教育内容を改善向上する目的で、自己点検・評価活動を継続してきている。すなわち、他学部・研究科に先立って、2000年3月に『1999年度神奈川大学大学院工学研究科 自己点検・評価に関する活動報告』、2003年9月に同『2002年度版』、2005年12月に同『2005年度版』、さらに2007年12月に同『2007年度版』を取り纏めた。

2007年度からは、事務局の学部・大学院事務課の協力も得て、大学院履修要覧に「カリキュラムについて」や「学修の流れ」、「成績評価について」、「年間の授業及び指導計画」等の項目を明示し、同時に工学研究科のホームページに掲載した。

さらに、工学部と工学研究科の連携を進め、早期卒業を目的とする大学院特別科目等履修生制度の導入を行った。この際、飛び級制度の可能性等も検討したが、さらに詳細な検討が必要である。

また、横浜国立大学を管理法人とする経産省・中核的人材育成事業に2007年度より参加し、大学院インターンシップ制を取り入れて、2008年度からは科目「学外研修」として単

位化することとした。

一方、本大学工学部全科で認証を受けている JABEE に関連し、大学院の JABEE に関連する専門委員会に工学研究科の運営委員を中心とした専任教員が出席し、研修や意見交換の内容を学内にフィードバックしている。JABEE の導入に関しては賛否両論があり、工学研究科委員会で検討する必要がある。

### 【改善方策】

大学院入学者の質と量の改善を図るべく、学部と大学院の接続教育の導入を工学研究会委員会で検討し、2008 年度から学部と大学院の効果的な接続教育の展開を行った。すなわち、博士前期課程進学予定の学部学生の中で成績優秀者に対し、大学院特別科目等履修生制度を導入した。

さらに、学生が安定して勉学に専念できるような経済的支援について、日頃から工学研究科運営委員会で検討しており、新規の奨学金制度については 2010 年度から導入する。また、本研究科学生が海外の学会で発表する場合の金銭的補助制度の採用を副学長を通し大学に改善依頼した。さらに、2009 年度の特別予算でこのような海外発表補助金の特別申請を行った。

大学院専有教室や教育研究機器の改善に関し、工学研究科運営委員で検討し、2007～2009 年度に渡り特別予算を申請した。

## 機械工学専攻

### 【現状説明】

博士前期課程では、問題解決能力を有する機械技術者を育成することを目標としており、21 の講義科目と 8 の演習・実験科目を開講している。講義は、材料工学、加工工学、設計工学、熱・流体工学、機械システム、制御システムの 6 分野をカバーし、広範な知識を身に付けられるように、教育課程が設計されている。特に、2009 年度入学者から適用するように改定された新しいカリキュラムから、選択必修科目（6 科目中 4 科目を修得することが義務づけられている）を設置し、すべての学生が幅広い分野の知識を身に付けられるようにした。「機械工学輪講」では、英語で書かれた書籍・論文等を教材として用い、英語力を養っている。「機械工学特別実験」は、個別指導とプレゼンテーション形式で授業を行っており、論理的にまとめる力とプレゼンテーション能力が養われる。

博士後期課程は、材料工学、加工工学、設計工学、熱・流体工学、機械システム、制御システムの 6 分野から構成されており、学生が専攻した分野において、演習 6 科目と講義を履修する。さらに指導教員の個別指導のもとに、博士論文を作成する。

### 【点検・評価】

学士課程である工学部機械工学科の教育課程が 2006 年度入学者から大幅に改定され、基礎の重視、創成科目の新設、演習の重視にともなって、従来に比べて学習内容が削減された。これを受けて、2008 年度に本専攻にカリキュラム検討委員会を設置して博士前期課程の教育課程を見直し、前述の選択必修科目を導入した。時宜を得た対応は高く評価できる。

数年来、一部学生の英語力の低下が問題視されている。新教育課程の提案の中で、標準テキストを用いた英語力の向上が提案された。今後、この効果について検証していく必要がある。

### 【改善方策】

新教育課程によって、改善の方策は示された。選択必修科目の設置による基礎学力の向上と標準テキストを用いた英語力の向上がその主たる部分である。また、2005年度からの検討により、修士論文・博士論文の審査過程が定まり、指導教員のみにとどまらず専攻全体で教育する枠組みができた。しばらくの課題は、これらの制度を点検することにある。

## 電気電子情報工学専攻

### 【現状説明】

本専攻では、電気・電子・通信・情報の広い分野にわたる講義をバランスよく配置して、この分野での学生の知識向上を図り、さらに現代社会の急速な技術革新の状況に対応できる基礎学力と応用力を持った研究者・技術者を養成するよう幅広い教育を行なっている。

そのため、本専攻は教育・研究部門を、①電磁波・光波工学部門、②超音波工学部門、③電子デバイス部門、④機能性材料工学部門、⑤応用計測工学部門、⑥画像情報工学部門、⑦電力工学部門、⑧制御工学部門、の計8部門から構成し、各部門の専門講義科目（A類科目）をバランスよく開講している。具体的には、各部門の講義科目数は、①電磁波・光波工学部門は4科目、②超音波工学部門は4科目、③電子デバイス部門は4科目、④機能性材料工学部門4科目、⑤応用計測工学部門2科目、⑥画像情報工学部門6科目、⑦電力工学部門4科目、⑧制御工学部門2科目である。この他に、共通専門基礎に相当する回路システム系講義科目を7科目開講している。学生は、これらのA群科目の中から、各自が最も専門とすると申告した必須の講義科目を含め、22単位（11講義科目）以上を履修するように指定しており、各自の専門のみならず、関連分野についても系統的に学べるように教育課程を設計している。

また、学生各自の専門に関しては、その指導教員が輪講や特別実験において個人指導を行うことで、高度な専門的な研究開発能力を涵養している。

博士前期課程において、上記のような懇切丁寧な教育、指導を行い、問題解決能力を涵養し、より高度な問題発見能力を涵養する博士後期課程へと接続している。

2008年度より、インターンシップ制度が導入され、科目「学外研修」として単位化された。なお、電気電子情報工学専攻では大学院教員専修免許「情報」が2006年度に認可された。

### 【点検・評価】

本専攻の博士前期課程の在學生はここ数年20名前後であり、一方で電気・電子・通信・情報にわたる幅広い講義科目及び教育・研究部門が用意されており、各講義科目においては受講生が10名程度の少人数の理想的な規模で教育が行われている。この点は大いに評価できる。

一方、ここ数年、博士前期課程に在籍している学生の中には、学部段階で修得しているはずの電気電子工学分野の専門的知識が必ずしも十分ではなく、講義科目の理解が不十分なままで終わる学生も見受けられるようになってきた。現在の教育課程は、必ずしも学部教育との接続性を強く意識したものではないので、この点について改善を要する。特に、2010年度には、2006年度に大幅に改定された新教育課程の下で教育を受けた電子情報フロンティア学科の卒業生が本専攻に入学する。電子情報フロンティア学科の新教育課程では、工学基礎と専門基礎を重視し、高度な専門科目はスリム化されている。よって、2010年度には、学部教育との接続性を強く意識した教育課程へと改定することが急務である。

また2008年度より、大学院進学希望者が4年次で大学院科目を一部入学前の既修得単位として認定（大学院特別科目等履修生制度）出来るようになった。2009年4月より、本制

度を利用した学生が入学する予定である。このような制度に加え、本大学院学則第22条第1項但し書きで規定されている“博士前期課程の就業年限の短縮”が可能なように、2009年度の教育課程を改定する。

2008年度から導入された科目「学外研修」については、2008年度の履修生は0名であり、今のところ機能していない。

博士後期課程では、2003～2007年度の5年の期間内に新たに3名の課程博士が誕生し、博士後期課程の設置以来、課程博士は5名となった。しかし、現在、博士後期課程在籍者は0名であり、問題である。

### 【改善方策】

学部教育との接続性を改善するため、2010年度に教育課程の改定を行うべく検討を行っている。入学者の専門知識の不足を補うため、博士前期課程1年次前期に、必須専門科目を設けることや、現在の講義科目の見直し等について検討している。

2009年度に、博士前期課程の教育課程を、本大学院学則第22条第1項但し書きで規定されている“博士前期課程の就業年限の短縮”を可能とするように改定する。

2008年度から導入された科目「学外研修」については、この科目を定着させるため、その意義と効用について指導教員及び学生への周知徹底を、専攻会議やガイダンス等を通して行う。

博士後期課程の教育課程をより魅力的なものとするため、本専攻分野の発展や社会の要求に対応した魅力ある新しい教育・研究部門（例えば知能工学部門や集積回路部門等）へ再編成することを計画している。

## 応用化学専攻

### 【現状説明】

応用化学専攻では、教育目標を達成するため、学部で学んだ化学の基礎をさらに重点的に実践に則して教育できるように、学部との接続を考えた選択必修科目（コア科目）を設けたカリキュラムを実施している。さらに、先端的な専門分野についての理解を深める科目を共存させることにより、様々な分野で豊かな創造性を涵養できるような配慮をしている。そのため、専任教員ではカバーできない先端分野は、それぞれの分野の第一人者として現在活躍している方々を2年交代で非常勤講師として招聘している。一方、研究・実験においては、自主性を育み、研究目的や研究課題を自分で創製・提案することによってできる高度な研究・開発能力が修得できるような指導体制が工夫されている。以上の教育課程を遂行するために、応用化学専攻では以下の6部門体制（①分子物性工学部門、②エネルギー変換化学部門、③高分子機能材料部門、④生体分子工学部門、⑤無機材料・分析工学部門、⑥資源物質化学部門）をとり、博士前期・後期課程の学生の指導にあたっている。

### 【点検・評価】

博士前期課程では、収容定員90名に対し指導教員は15名であり、各研究室6名程度の配属割合となる。これ以外に各研究室に10～15名程度の学部卒業研究生が配属される。これら人員による研究体制を効果的な構築によって強力な研究推進力を発揮することができている例も多い。学生は、その研究成果を国内外の専門の学会で活発に発表している。しかし、研究室間に学生の片寄りが生じているのも現状である。

博士前期課程修了者の多くは化学系企業で研究者・技術者として活躍している。一方、博士後期課程では、収容定員18名に対し、ここ数年は毎年3名ずつ進学している。修了者のほとんどは大学教員や公的研究機関や企業の研究所で研究員として活躍している。

## 【改善方策】

今後は、博士後期課程の進学者を各研究室1名程度にまで増加させ、10名以上とする。博士前期課程ではコア科目の重点化により修了生の基礎学力をさらに向上させるとともに、各科目間の連絡やFD活動による教育内容の連携・改善を行い、社会や産業界からの要請に応えうる人材を育成する。

**経営工学専攻**

## 【現状説明】

1991年4月に設置された博士前期課程を修了した97名は企業、官公庁、教員の社会で活躍中であり、1993年4月に設置された博士後期課程に関しては、既に課程博士4名、論文博士1名、計5名を出している。また、2002年度から学部の教員免許が「数学」及び「工業」から「数学」及び「情報」への変更が認可されたことを受けて、その完成年度2005年度の明けた2006年度には、本専攻で大学院教員専修免許「数学」を申請し、それが認可されたことは大きな成果である。

教育目標実現のため、応用数理学、情報学、システム工学関連科目を基礎学力育成のために、経営工学関連科目を応用力育成のために、配置している。

- i) 博士前期課程の目的は、「分野横断的な学際研究を目指し、システムズアプローチにより問題発見・分析・解決・評価を行う能力の育成を図る。経営工学関連分野の研究者として自立して活動するに十分な基礎力をもち幅広い学識を備えた人材とともに、科学的技術・手法に基づいて問題解決する提案型SEを育成する」ことである。教育課程は、生産システム工学、数理情報システム工学、情報システム工学、経営管理システム工学、の4つの部門（系）から構成されている。
- ii) 博士後期課程の目的は、「経営工学に関する分野における研究者として、独立した研究活動を行うに十分な基礎力を身につけ、豊かな学識を備えた人材を育成する」ことであり、上記4部門が研究領域として設けられている。講義はシステムズアプローチをベースとし、研究指導では実験による検証を重視している。

## 【点検・評価】

博士前期課程の大学院生は国内外の関連学会で活発に研究発表し、一部の大学院生は学会誌・学術誌に論文を発表している。修了者の多くは情報産業系の企業、一部は官公庁で活躍している。従って、大学院設置基準の目的は十分達せられている。博士前期課程では収容定員40名に対して、担当の専任教員は12名と、少人数教育を実施している。また、専任教員の退職による変動のため、学生数と専任教員数との間には部門によるばらつきも見られる。

博士後期課程では収容定員18名に対して、進学希望者が少なく問題となっているが、学部生の進学志向を高め、社会人の受け入れ体制を強化する。これまでに博士号取得者を5名出しているが、かかる意味に於いて本専攻の目的は一部達成されている。

## 【改善方策】

2010年度から新教育課程を導入して、情報学系カリキュラムを充実させるとともに大学院の実質化に対応する予定である。

**建築学専攻**

## 【現状説明】

「第1章第4節」で述べたように、カリキュラム編成の基本方針を、「建築都市防災工学、建築構造設計工学、建築都市文化学、建築都市設計学、建築環境計画学、建築都市環

境設備学の6部門を柱とした、博士前期、博士後期両課程の一貫体制の具現」としている。また、2007年度の建築基準法改正と2008年度の建築士法改正に伴い国家試験1級建築士受験資格に関連し、実務実習とそれに関連する授業の充実が要請されるという特別な状況変化がある。

これらを受けて教育課程編成は研究分野の重視、実務分野を重視するそれぞれの学生が選択肢を豊富に持つ為の検討に基づき科目増設を行っている。また、研究者にして実務資格を持つ教員により学内において実務実習科目の履修が可能な課程をつくっている。

### 【 点検・評価 】

「第1章第4節」で述べた「持続可能な社会環境の形成に対する建築の役割・貢献」に一層の力を注ぐことが必要であり、そのためには専攻としての組織的な努力として教育・研究にまたがるプロフェッショナルな人材の充実が必要である。

### 【 改善方策 】

1999・2000年度の教員の大幅な入れ替えの機会に行われた本専攻の基盤再構築作業を継続的に進めていくために、さらなる新しい教員人材の充実が必要である。上述した「持続可能な社会環境の形成」はあらゆるジャンルに渡る社会的な要請である。それを受けての新しい人材とは実社会の要請を具体的に踏まえたプロフェッション資質豊かな教員の重要性が高まっていると認識し、2008年度の教員入れ替えにも考慮されている。

## 2) 授業形態、単位の認定、単位互換等

### 工学研究科

#### 【 現状説明 】

本研究科では、事務局の学修進路支援部のバックアップを得て、入学時に学修のためのオリエンテーションを行っている。はじめに大学院共通の事柄について、その後各専攻の運営委員が受講科目の履修についての留意事項等を説明している。学生が作成した時間割については、指導教員が目を通し、受講科目が特定の科目群に偏っていないかなどについて確認してから学部・大学院事務課に提出させている。「特別研究」、「特別実験」、「特別製図」の科目では、学生の、課題発見能力、研究の遂行能力、プレゼンテーション能力が培われるように配慮した授業形式となっている。また、TA（ティーチング・アシスタント）としての経験を、自己の研究内容や研究姿勢に反映させることを期待して、大学院生を学部の実験や演習科目のTAに採用することを推進している。

なお、本研究科の「教育研究上の目的」が工学研究科規程に明示されたことに基づき、「カリキュラムについて」と「成績評価について」をも2007年度から履修要覧に明示した。それとともに、年間の授業及び研究指導計画、大学院論文評価基準の明確化を行った。なお「WEBステーション」の構築により、2007年度から履修登録が電子化され、2008年度からは伝言システムを使った「履修学生へのお知らせ」機能が導入された。この機能を使うことで、授業をサポートするための伝達情報が各段にスピードアップされた。

一方、2002年度からは、神奈川県内に所在する約40の大学間で締結された「大学院学術交流協定」に基づいて、連携大学院によるカリキュラムによる単位認定も行っている。

さらに、2007年度から大学院インターンシップ制度を取り入れた。対象は博士前期課程の1年次生であり、2008年度からは科目「学外研修A(前期2単位)」、「学外研修B(後期2単位)」を新設した。

単位の認定に関しては、博士前期・後期課程ともに以下のとおりである。すなわち、成績の評価基準は、秀(90点以上)、優(80点以上)、良(70点以上)、可(60点以上)、不可(60

点未満)となっている。また、修士論文(中間審査並びに最終審査)及び最終試験は、合否によって判定している。これらの評価は、教育理念に基づいて各科目で設定した教育目標の達成度による。達成度を評価する材料として、講義科目では、主にレポート、試験、発表が用いられている。輪講と実験の科目では、平常点、修士論文並びにその発表が用いられている。

### 【点検・評価】

講義科目は、前述の判定基準に従って、客観的な資料に基づいて成績評価がなされている。

輪講と実験の科目は、指導教員の個別指導であり、必ずしも客観的な評価ではないが、以下のような事実から、間違いはないとしている。すなわち、これら科目の履修能力に強く関連した修士論文・博士論文は複数の教員による複数回の審査による判定並びに論文要旨と審査要旨を書面で報告する形式を採用しているため、適正な論文を提出できる学生は輪講・実験科目も適正であると考えている。今後、工学研究委員会での検討が必要である。

他大学院との単位の互換は、重要でかつ有用である。学生自身の研究テーマに寄与する優れた研究者が他大学院にいる場合は、本工学研究科学生にとって、この制度は有効に機能する。一方、開かれた大学院の観点から、多くの教員が他大学院からの履修生の受け入れを公表している。現在の利用人数を考えると、多くの学生が利用するような工夫が必要である。

### 【改善方策】

従来は全専攻で同じ修了要件単位数 30 単位以上としているが、専攻ごとに履修単位数を決定することを検討している。例えば、建築学専攻においては、博士前期課程修了生の資格条件(一級建築士)との兼ね合いで、32 単位を修了要件に設定することを検討している。工学研究科運営委員会でもこの点を考慮して、検討を行った。国土交通省の考えに従って、2008 年度末に履修単位数の変更を行うこともありうる。

大学院インターンシップ制は、学生にとって世の中のニーズを知る、あるいは、実践的な経験を得るという長所が考えられる。2008 年度は 2 名の学生がインターンシップに参加したが、全専攻で広く活用するように工学研究科運営委員を通して、工学研究科教員全員に周知する。

## 機械工学専攻

### 【現状説明】

講義科目は、講義を中心に行われている。演習科目と実験科目は、指導教員による個別またはグループ指導で行われている。

単位認定は、全学の制度を運用し、1 セメスター当たり講義科目 2 単位、演習科目・実験科目 1 単位としている。

単位互換は、研究科の制度を運用しているが、実績はない。

### 【点検・評価】

3 年前からシラバスを充実し各講義科目の内容が明記され、それに沿った授業運営が行われており、以前に増して好ましい状況になっている。演習科目・実験科目の内容は指導教員により、また研究テーマにより幅があるがシラバスでは共通項のみの記述となっている。但し、この記述の方法については特段問題はない。

単位認定・単位互換に関して、特段の問題はない。



**【改善方策】**

特に改善しなければならない点はない。

**電気電子情報工学専攻****【現状説明】**

ここ数年、博士前期課程の在籍者数は、1学年20名前後であり（博士後期課程は2008年度現在0名）、これらの学生が8部門の教育・研究部門のいずれかに所属している。このため、各講義科目は10名前後の受講生であり、理想的な規模で少人数教育が行われている。講義科目の多くの科目では、英文教科書が指定され、教員による解説、受講学生による発表、問題演習、課題提出などを通し、大学院生の主体的な学修を促す教育が行われており、講義科目は全て学則に則り2単位としている。

一方、輪講と特別実験では、高度な専門的な研究開発能力を涵養するため、学生が所属する研究室において、指導教員の直接の指導の下で研究対象の専門分野についての高度な専門学術書や雑誌論文の輪読、演習、実験などが行われており、輪講と特別実験は全て学則に則り1単位としている。

単位互換制度の利用者は、本専攻では、これまで0名である。

**【点検・評価】**

現在は、講義科目については、10名前後の理想的な規模で少人数教育が行われており、その授業形態に関する限り、特段の問題は発生していない。同様に、輪講と特別実験に関しても問題はない。今後とも、このような形態を維持して行けるよう努力する。

単位互換制度は残念ながら形骸化している。

**【改善方策】**

単位互換制度については、ガイダンス等を通じて在学生への周知徹底を行う。

**応用化学専攻****【現状説明】**

応用化学専攻博士前期課程の修了要件として、講義科目（A類）より22単位以上を修得することになっているが、2006年度より大学院入学者の一層の基礎学力の充実のために、A類の中に「物理化学特論」、「無機化学特論」、「有機化学特論」を選択必修科目（コア科目：3科目中2科目を選択して合格すること）として新設し、各科目は教科書を定めて3名の教員が分担して教育にあたり、それぞれの時間中に講義、演習、スモールテストなどを行い、厳正に習熟度の評価を行っている。また、ほとんどの講義科目の履修者は10～20名程度で大学院の授業としては理想的な状態にあり、いずれの科目においても、効果的な教育が行われている。さらに、演習科目においては、常時、各教員による適切な指導・教育が行われており、その成果の一環として、全ての大学院生は1～2回の学会発表を行っている。また、本専攻ではこれまで単位互換制度を利用したケースはなかったが、2008年度からのインターンシップの実施に伴い、横浜国立大学との単位互換制度が活用されている。

**【点検・評価】**

講義科目（A類）に必修選択科目を設置して、それぞれの担当教員が真剣に教育に取り組んだ結果、多くの学生の授業への取り組み方が熱心になり、基礎学力の向上に繋がって来たと判断しているが、一方では、上記3科目の選択必修化に伴い基礎学力不足者の入学も明らかになってきた。また、これまでの実績から判断すると、演習科目（B類）についての

教育・研究指導は適切であったと判断する。

### 【改善方策】

今後の課題としては、博士前期課程入学者の一層の基礎学力の充実のために、上記3科目の完全必修化、他のA類科目の一部必修化、基礎演習科目の導入、C類の教育内容の変更や、選択方法の変更などを検討する。

## 経営工学専攻

### 【現状説明】

進学後の受け入れ態勢は、少人数制なので講義・演習でも手をかけて教育できる。講義は本専攻の4部門に応用数理学・情報学・システム工学・経営工学の位置づけを意図した科目を、バランスよく配置している。講義は10人内外の受講生を対象として運営している。成績評価は、授業期間中に出題される複数の課題を担当教員が総合評価して決定している。

### 【点検・評価】

修了要件における講義科目の30単位以上取得という条件は、1年目で学習内容を消化しながら履修可能であり、科目数にして15と言う数も適切である。

学生は、研究を進める上での道標として、春と秋に1回ずつ学会発表を行っており、研究水準の維持・向上は図れている。専攻内の研究発表会も義務付けられており、少人数教育のおかげで、研究指導ばかりでなく、研究レベルでの情報処理技術・コミュニケーション能力育成の指導ができています。複数教員指導体制は、狭い領域への落ち込みを防ぎ、幅広い学力向上に役立っている。

### 【改善方策】

2010年から大学院の実質化を実現できるよう、コースワークの導入なども含めた教育課程の見直しをする予定である。

## 建築学専攻

### 【現状説明】

建築学専攻では、構造系、環境系及び意匠系と言うべき大きな分野分けがあり、それに即した解り易いタイトルで課程が構成されている。また、それぞれの分野で研究重視、実務重視の学生の認識があり、それをふまえた講義実態となっている。後述する国土交通省の法改正に伴う実務実習充実要請を機会に、演習科目である研究室活動と修士論文に関わる単位計算方法は実働時間に鑑みて適切な単位数に改める方針である。

### 【点検・評価】

演習科目の単位は研究科で統一単位となっているが、建築学専攻の修士論文に関わる研究室活動は、各自のテーマによりその内容は多岐にわたると同時に多大な研究時間を経ている実情がある。特に修士論文に代る修士設計にその要素が多い。その状況に鑑みて、単位数の評価の見直しを検討中である。また、建築士法の改正（2008年11月施行）にともない、国家試験の1級建築士試験受験資格の実務年数に、大学院修学年を認める実務要件の見直しが国土交通省において検討の只中にあり、現在結論と通達に至っていない。その内容如何によりカリキュラムの変更は避けられず単位要件とともに流動的な段階にある。国土交通省の通達の時期はまだ明らかにされていないが本年度中ではある。

### 【改善方策】

専攻内にカリキュラム検討小委員会を設けて、前述の二つの問題について研究中であり、演習単位の評価、国土交通省実務要件認定の実務要件認定の概念規定について建築学会を通じて協議中である。

### 3) 社会人学生、外国人留学生等への教育上の配慮

#### 工学研究科

#### 【現状説明】

現在企業に勤めている技術者の中には、大学院に戻って、最新の先端技術を学ぶ必要を認識する者もいる。また、生涯教育の観点からも社会人の大学院入学は有意義である。工学研究科では、社会人に対しては、筆記試験は行わず、書類審査と口述試験のみの入学試験制度を持っている。

外国人留学生に関し、従来の入学試験は3月の春季試験のみであった。しかしながら2008年度には、9月期卒業の中国人研究生に特別選考による筆記試験免除の権利を与えた。また、2005年より、博士後期課程の外国人留学生入試における語学試験は日本語もしくは英語より選択できるようにした。さらに、修了前の語学認定試験でも、日本語もしくは英語より選択できるようにした。

講義・実験等はほとんど日本語で行われているが、多くの教員が英会話ができるため、履修や研究に関する問題点はないと考える。しかしながら、英語圏以外からの学生に関しては、ESL教育のような日本語教育が必要であり、今後の課題である。一方、留学生の生活のケアに対しては、主として指導教員があたるが、学生生活支援部留学課にも支援体制があり、事務職員も適宜相談を受けている。保健室では、内科・外科から心療内科までの医師が診察・医療相談を行っているので、メンタル面からも対応できる態勢がとられている。

#### 【点検・評価】

従来、社会人入学者の入学後の履修・実験・研究時間に関しては、各教員が適宜当該学生の便宜を図っていた。しかし最近数年は、本研究科への社会人の入学実績はなかった。このような現状を踏まえ、2006年度の工学研究科運営委員会で、社会人特別入試出願資格の弾力化について検討したが、具体的計画は実現できていない。さらなる検討が必要である。

外国人留学生に関し、従来の入学試験は3月の春季試験のみであった。しかし、2008年度には、9月期卒業の中国人研究生に特別選考による筆記試験免除の権利を与え、海外にも門戸を開放している。

#### 【改善方策】

社会人の入学者数を増やすために、2006年度に検討した社会人特別入試出願資格の弾力化について、工学研究科運営委員会で検討し、具体的計画は実現することで改善をする。さらに、本研究科で行われている研究内容について丁寧にホームページで紹介する。

意欲ある外国人留学生を入学させることは、研究科の活性化と発展のために必要である。現在、30%の学費減免措置がなされ、また学業成績が優秀なものには50%減免が行われているものの、留学生が学費と生活費を稼ぎながら勉学と研究を進められる環境にはなく、潜在的な入学需要を掘り起こせていない状況にある。留学生に対する奨学金制度の整備について、今後検討していく必要がある。今年度は今般の急激な為替変動等の影響により経済状況が著しく困難に陥った私費外国人留学生に対し、緊急生活支援として奨学金を給付

した。

また、海外からの入学希望者のために、英文によるホームページの改善を図る。

### **機械工学専攻**

#### **【現状説明】**

社会人学生の実績がないため、全学的な制度以外に、これに対する配慮は特に考えられていない。社会人学生を受け入れた場合、その指導教員がサポートすることになる。

外国人留学生は数が少なく、しかも今まで受け入れてきた外国人留学生は、すべて、入学前に日本語を十分に身に付けていたため、特段の配慮は必要としなかった。

#### **【点検・評価】**

事前に制度を立案しておくことが望ましいが、試行錯誤的な部分もあり、必要性が生じるまで、制度ができないのは致し方ない。

#### **【改善方策】**

社会人学生に関しては、長期履修制度など働きながら学べる制度、博士後期課程における修了年限の短縮の運用など、社会人の入学を促す制度の制定または運用を進める必要がある。

外国人留学生に関しては、日本語の他には、英語でのコミュニケーションまでが教員に期待できる範囲である。従って、受け入れる学生は、講義を受けるのに必要な日本語の能力、または日本語の最低限の能力と十分な英語でのコミュニケーション能力をもつ学生のみ限定せざるを得ない。その上で、日本語の能力が不足する学生に対しては、英語の補助教材を指定し、日本語での講義後に個別に英語を使用した質疑応答によってサポートすることが可能である。

### **電気電子情報工学専攻**

#### **【現状説明】**

本専攻では、博士前期・後期課程ともに、これまで社会人学生が在籍したことはない。外国人留学生は、中国と台湾からの数名の留学生が在籍したが、これらの学生は全て本専攻の母体である電子情報フロンティア学科を卒業して進学したものであり、この意味でこれまでは、教育・研究指導上の言葉の問題は経験していない。

#### **【点検・評価】**

神奈川県は電気電子情報産業の研究開発拠点が多数設置されており、本学の立地条件から考えて、特に博士後期課程については、社会人学生のニーズはあると思われるが、現状では本専攻の教育課程は社会人が就学しながら学びやすいものに編成されてはいない。

これまで、本学工学部を卒業することなく本専攻に入学した外国人留学生は皆無であったため、このような外国人留学生の受け入れ態勢（言葉に関するサポート体制）は未整備である。

#### **【改善方策】**

社会人学生の受け入れに関しては、昼夜開講制など社会人が学び易い教育課程を編成することが考えられる。しかしながら、これについては教員にさらなる労力を課するものとなるので、導入に先立って、需要分析に基づいた議論を積み重ね、教員間で導入の是非に

についての合意を形成する必要がある。現在、導入の是非についての議論を進めるための準備を行っている。

外国人留学生の受け入れのための各種のサービス、例えば日本語教育やチューター制度については、本学工学部で整備されており、必要に応じて、これらのサービスを活用することで外国人留学生の受け入れ態勢を整備することができる。

### **応用化学専攻**

#### **【 現状説明 】**

社会人入学者や外国人留学生に対する門戸は開かれているが、これまで、博士前期課程への社会人入学者及び外国人留学生はいなかったので、教育上の配慮に関する実績はない。しかし、日本語が母国語でない外国籍の学生は入学している。これらの入学者は基本的には日常会話や教育上の語学のハンディキャップはほとんど無いため、一般の講義においては特別な配慮はしていない。しかし、日本語での論理的な学術文章の記述や口述表現に支障がある場合も有り、これを配慮した研究指導が行われている。博士後期課程の社会人学生に対しては、入学者数が少ないこともあり、研究指導などにおいては、本人の社会活動や企業内行事などを配慮したきめ細かい指導が行われている。

#### **【 点検・評価 】**

現状においては、本専攻の社会人学生や外国人留学生等への教育上の配慮は適切であると思われる。

#### **【 改善方策 】**

現状においては、本専攻の社会人学生や外国人留学生等への教育上の対応には問題はないが、今後、社会人や、様々な国からの外国人留学生の受け入れを推進していくには、彼らの学力や語学能力に対応できる組織的な教育体制の構築を考慮する必要がある。また、日本人学生の専門英語教育と外国人留学生受け入れへの具体的な準備として英語による講義の実施について検討することが必要である。

### **経営工学専攻**

#### **【 現状説明 】**

設置以来受け入れた外国人留学生の延べ人数は、博士前期課程に5名、博士後期課程に3名であり、いずれも学位を取得している。社会人は1名で、2008年度に博士前期課程に初めて受け入れた。

#### **【 点検・評価 】**

アジアからの留学生に対し、学位を授けて修了させている点は評価できる。中国人留学生の場合は、日本語での指導になるが、少人数教育の現状では対応できている。フィリピンからの留学生を受け入れた際には、教員たちが英語で指導することとして、学位取得に繋がった実績がある。社会人に関しては、受け入れを開始したばかりなので、特段述べる事柄はない。

#### **【 改善方策 】**

入学に関しては、広く門戸を開放しているので問題はない。外国人の受け入れについては、必ず紙に書いたり板書したりして議論することや、研究レベルの事柄に対して共通に使える言葉（たとえば英語）で指導することが今後も肝要である。社会人については、生

計を立てつつ学業に勤しむためには、長期在籍や短期修了を可能にする制度の導入が必要である。

### **建築学専攻**

#### **【 現状説明 】**

本専攻では、中国、韓国からの大学院留学生の受け入れ実績は多数ではないが継続的に受け入れている。社会人については、博士後期課程において企業からの派遣留学が多く見られる。また、2005年以來、日本、韓国、中国、台湾のアジア5大学提携シンポジウムが定期的に大学院生を中心に行われており、交流が活発化している。これを契機に相互の留学生増が期待されている。

#### **【 点検・評価 】**

外国人留学生の場合はプレゼンテーションに難点が多く、日本語表現の改善が必要である。社会人学生は博士学位取得目的であることから、極めて意欲的な取り組みであり成果も上がっている。

#### **【 改善方策 】**

外国人留学生のプレゼンテーションには個別のケースによるが、英語表現を認める方向で検討すべき時が来ているという認識で、カリキュラム検討小委員会の課題としている。

### **(2) 教育方法等**

#### **1) 教育効果の測定、成績評価法、ならびに研究指導等**

### **工学研究科**

#### **【 現状説明 】**

本研究科修了者の就職状況が良好であること、すなわち社会的評価が良好であることを考えれば、工学研究科の目指す「広い分野にわたる深い教養と高度な専門知識を併せ持つ研究者・技術者の養成」と言う教育目標が達成され、教育効果が上がっていると考えられる。また、科学研究助成金等の競争的資金獲得額等を見ても、研究論文数が適切な範囲にあり、この点からも教育効果が上がっていると言える。

さらに、学術雑誌への論文掲載や学会での口頭発表を強く推奨している現在の研究指導が適正に行われていると考える。

講義科目の成績評価法の設定は、現状では教員個人の手任せられている。博士前期・後期課程ともに、2006年度に専攻毎に審査プロセス・審査マニュアル・審査日程を整備したことによって、審査の透明性が高まるとともに、各専攻の説明責任を果たした。

#### **【 点検・評価 】**

博士前期課程の学生は、各指導教授の適切な指導により、順調に就職あるいは博士後期課程への進学を選択している。就職に関しては、各専攻の就職担当教員と学修進路支援部（就職課）の努力によるところも大きい。社会的評価が良好であり就職状況も良好である（各専攻の就職進路状況は別表に示す）。この際、学生の要望と企業の要請に個別に対応している。今後は、社会や企業の新しいニーズに合致した基礎・応用能力を持つ学生を送り出せるよう、カリキュラムと研究部門の一層の充実を図る必要がある。

**【改善方策】**

各専攻の用意する講義科目は、幾つかに部門分けされている。これからは、そうした部門内外での各講義科目の位置づけを明示し、それらを有機的に繋いで問題解決力の養成に役立てるコースワークを導入する必要がある。すなわち、社会の新しいニーズに合致した能力をもつ学生を送り出すためには、新制度を導入する必要がある。このようなコースワークの導入に関し、2007年度の工学研究科運営委員会で話し合った。2008年度にはさらなる検討を行い、改善を図る。

**機械工学専攻****【現状説明】**

教育効果は、授業期間内に行う短期的なもの、課程の教育全体に対するもので、修了年限辺りで行うもの、社会での活動で評価すべきものの3通りに分かれる。

授業期間内に行うものが成績評価である。旧教育課程では、講義科目の成績評価は、試験による科目（試験を主とするもの2割程度、試験とその他を半々程度に使うもの2割程度）とレポートによる科目に分かれる。演習・実験科目の成績評価は、指導教員が当該授業への取り組み具合・成果をもとに行っている。

修了年限辺りで行うものは、修了認定に関するもの、就職状況がある。修了認定に関するものは、語学認定試験と論文の審査時の専門能力・学識の検査である。語学認定試験では、英文日本語訳等の試験によって、演習科目によって養われた技術者にとって必要とされる英語能力を検査する。論文審査時には、質疑応答を通して専門能力・学識を検査する。就職状況並びに修了生の社会での活動に対する評価は、修了の可否には関係しないが、輩出する人材の社会的評価として重要である。

研究指導は、日常は指導教員による個別またはグループ指導によって行われているが、中間審査と審査において、副査とを中心とする専攻全体での指導が実現されている。

**【点検・評価】**

以前、講義科目の評価は、ほとんどレポートによって行われていたが、近年、試験による科目が増えている。さらに新教育課程の選択必修科目では、標準的な問題による試験を義務づけている。これは、近年の大学院進学者の知識習得に対するモチベーションの低さに起因している。本来、大学院の教育は、自由度を持たせ、学生の自発的な学修を支援することが望ましいが、現状の学生の動向からは、やむを得ない措置である。

語学認定試験で合格点すれすれや不合格点を取る学生の研究室がやや固定化する傾向があり、演習科目における英語教育の実情が問題視されている。標準テキストによる英語力の向上も、この解決を図るための施策である。

いずれも、学生の動向に合わせたものであり、望ましい方向を向いており、高く評価できる。

中間審査を導入し、専攻全体での研究指導が可能になったのも好ましい。

**【改善方策】**

新教育課程の運用を開始次第、経過を見て点検していく。

表1 2002年度工学研究科修了者の進路

機械工学専攻 博士前期課程修了者 20名

進路	人数
㈱東京 R&D	1名
横河電子機器㈱	1名
SMC㈱	1名
三菱自動車工業㈱	1名
SMG㈱	1名
芝浦メカトロニクス㈱	1名
グローリ工業㈱	1名
日産自動車㈱	1名
第一高周波工業㈱	1名
ローム㈱	1名
株式会社ショーワ	1名
株式会社小松製作所	1名
アクセンチュア株式会社	1名
スズキ株式会社	1名
間エンジニアリング株式会社	1名
日本イーエスアイ株式会社	1名
三菱製紙株式会社	1名
セントラル・コンピュータ・サービス株式会社	1名
酒井国際特許事務所	1名
神奈川大学大学院博士後期課程	1名

電気工学専攻 博士前期課程修了者 20名

進路	人数
㈱荏原電産	1名
㈱電力テック	1名
㈱三協精機製作所	1名
㈱日立製作所	1名
㈱富山富士通	1名
東洋電装株式会社	1名
富士通サポートアンドサービス株式会社	1名
富士電機システムズ株式会社	1名
ローム株式会社	2名
スタンレー電気株式会社	1名
ホンダ技研工業株式会社	1名
日本無線株式会社	1名
ソニー株式会社	1名
和興エンジニアリング株式会社	1名
精電舎電子工業株式会社	1名
ドコモエンジニアリング株式会社	1名
沖電線株式会社	1名
松下システムテクノロジー	1名
未定	1名

応用化学専攻 博士後期課程修了者 1名

進路	人数
科学技術振興事業団ポストドク	1名

応用化学専攻 博士前期課程修了者 24名

進路	人数
㈱コスモス・テクニカルセンター	1名
㈱三ツ矢	1名
㈱ハイテック	1名
㈱東芝エンジニアリング	1名
日本プライブリコ㈱	1名
高田製菓㈱	1名
小野産業㈱	1名
ジーベンケミカル㈱	1名
北興化学工業㈱	1名
吉野電化工業㈱	1名
日本シイエムケイ株式会社	1名
岩崎電気	1名
日立化成	1名
スリーポンド	1名
ファーンエスエンジニアリング	1名
アイ・イーグループ	1名
松井化学	1名
大倉陶園	1名
人材派遣会社	1名
神奈川大学大学院博士後期課程	1名
未定	4名

経営工学専攻 博士前期課程修了者 14名

進路	人数
㈱I NAX	1名
㈱フォーラムエンジニアリング	1名
レカム株式会社	1名
日立INSソフトウェア株式会社	1名
コンパックコンピュータ株式会社	1名
富士ゼロックス情報システム株式会社	1名
日本ビジネスシステム株式会社	1名
キャノン株式会社	1名
日立ソフトエンジニアリング株式会社	1名
アライドテレシス株式会社	1名
ヤフー株式会社	1名
日本紙運輸倉庫株式会社	1名
オリンパス光学工業株式会社	1名
京都大学大学院情報学研究所博士課程	1名

建築学専攻 博士前期課程修了者 19名

進路	人数
㈱NEC 東芝情報システム	1名
㈱アーキテクト・アソシエイツ・ヨコハマ	1名
㈱松田平田設計	1名
㈱ゼニア	2名
コスモ技研株式会社	1名
NTTデータカスタマーサービス株式会社	1名
東急建設技術研究所	1名
松井建設	1名
藤沢市役所	1名
東京工業大学大学院総合理工学研究科博士課程	1名
未定	8名



表2 2003年度工学研究科修了者の進路

機械工学専攻 博士前期課程修了者 14名

進路	人数
㈱河合楽器製作所	1名
㈱小糸製作所	1名
市光工業㈱	1名
㈱リケン	1名
富士工業㈱	1名
三菱製綱㈱	1名
㈱タチエス	1名
㈱テクノワシノ	1名
㈱三共製作所	1名
㈱寺岡精工	1名
日産工機㈱	1名
矢崎総業㈱	1名
その他	1名

建築学専攻 博士前期課程修了者 16名

進路	人数
松井建設㈱	1名
海洋科学技術センター	1名
菱機工業㈱	1名
東急リパブル㈱	1名
㈱ジャスト	1名
大東建託㈱	1名
野村ホーム㈱	1名
須賀工業㈱	1名
東急建設㈱	1名
アルバイト	4名
未定	3名

電気工学専攻 博士前期課程修了者 19名

進路	人数
㈱日立製作所	2名
三機工業㈱	1名
モバイルテクノ	1名
ローム㈱	3名
市光工業㈱	1名
本田技研工業㈱	1名
富士通デバイス㈱	1名
日本リアイアンス㈱	1名
ローム株式会社	1名
京セラ㈱	1名
アイコム㈱	1名
㈱大興電機製作所	1名
科目理修生・研究生	1名
その他	1名
未定	1名
不明	1名
神奈川大学大学院博士後期課程	1名

応用化学専攻 博士前期課程修了者 32名

進路	人数
東邦化学工業(株)	1名
(株)日本礦油	1名
(株)東亜石油	1名
(株)アサヌマコーポレーション	2名
(株)メイコー	1名
(株)ハイテック	1名
日立化成工業(株)	1名
アトムクス(株)	1名
(株)ジーベンケミカル	1名
(株)アートネイチャー	1名
日本化学産業(株)	1名
(株)スリオンテック	1名
(株)巴川製紙所	1名
(株)大洋薬品工業	1名
日本特殊塗料	1名
(株)エイブル山内	1名
(株)バンテック	1名
(株)ユージーエム	1名
セイミケミカル	1名
神奈川大学大学院博士後期課程	3名
未定	3名

経営工学専攻 博士前期課程修了者 5名

進路	人数
キャノン㈱	1名
㈱オーエー研究所	1名
長野県教員	1名
日立電子サービス㈱	1名
本田技研工業㈱	1名

表3 2004年度工学研究科修了者の進路

機械工学専攻 博士前期課程修了者 31名

進路	人数
日産工機株	1名
㈱加藤製作所	1名
河西工業株	1名
トランス・コスモス株	1名
日本モレックス株	1名
アイシン・エンジニアリング株	1名
日産自動車株	1名
㈱小林精機工作所	1名
㈱小林製作所	1名
㈱ヨロズ	1名
丸文株	1名
㈱武蔵エンジニアリング	1名
三菱製綱株	1名
出光興産株	1名
NOK株	1名
日本コンピュータ・ダイナミクス株	1名
住友重機械工業株	1名
関東自動車工業株	1名
㈱カサタニ	1名
㈱NSP	2名
日産車体株	1名
ファナック株	1名
矢崎総業株	1名
自動車部品工業株	1名
㈱トキメック	1名
㈱トンボ鉛筆	1名
小池酸素工業株	1名
自動車電機工業株	1名
多摩川精機株	1名
神奈川大学大学院博士後期課程	1名

電気工学専攻 博士後期課程修了者 2名

進路	人数
ヒーハイト精工株	1名
未定	1名

電気電子情報工学専攻 博士前期課程修了者 29名

進路	人数
沖通信システム株	1名
NECエレクトロニクス株	1名
京セラエルコ株	1名
三洋L S I デザインシステムソフト株	1名
キヤノン株	1名
ミツミ電機株	2名
矢崎総業株	1名
㈱ケーヒン	1名
日立マクセル株	1名
T I S株	1名
本田技研工業株	1名
㈱日立製作所	1名
ローム株	1名
日産自動車株	1名
自動車電機工業株	1名
㈱関電工	1名
㈱日立超エル・エス・アイ・システムズ	1名
㈱アルトナー	1名
パナソニック I T S株	1名
藤沢市役所	1名
㈱スリオンテック	1名
江ノ島電鉄株	1名
日本電気通信システム株	1名
富士通フロンテック株	1名
スズキ株	1名
㈱コニカミノルタオプト	1名
㈱V S N	1名
不明	1名

応用化学専攻 博士後期課程修了者 2名

進路	人数
J S R株	1名
岩城製薬株	1名

応用化学専攻 博士前期課程修了者 25名

進路	人数
いなば食品株	1名
㈱アルプス技研	1名
(財)上越環境科学センター	1名
コスモ石油株	1名
田中貴金属工業株	1名
ユケン工業株	1名
北辰工業株	1名
㈱朝日工業社	1名
㈱日本点眼薬研究所	1名
エア・ウオーターケミカル株	1名
アendes電気株	1名
㈱桂精機製作所	1名
㈱リンレイ	1名
日研総業株	1名
ウッドオフィス株	1名
マツダ株	1名
小島化学薬品株	1名
ソマール株	1名
㈱日本礦油	1名
未定	1名
自家自営業(仲村管工設備)	1名
就職	1名
新潟薬科大学	1名
神奈川大学大学院博士後期課程	2名

経営工学専攻 博士後期課程修了者 1名

進路	人数
University of Sanjose-Recolbtos	1名

経営工学専攻 博士前期課程修了者 12名

進路	人数
日立公共システムエンジニアリング株	1名
エヌ・ティ・ティ・コムウェア株	1名
本田技研工業株	1名
㈱富士通ビジネスシステム	1名
㈱岐阜銀行	1名
オリンパス株	1名
富士通コンピュータテクノロジーズ	1名
日本電産コバル株	1名
京セラコミュニケーションシステム株	1名
オリンパス株	1名
I T J technology株	1名
S M C株	1名

建築学専攻 博士前期課程修了者 12名

進路	人数
高砂熟学工業株	1名
神奈川県庁	1名
㈱ I N A 新建築研究所	1名
㈱一条工務店	1名
ダイダシ株	1名
㈱日本オープンシステムズ	1名
三井ホーム株	1名
(有)カタ	1名
未定	4名

表4 2005年度工学研究科修了者の進路

機械工学専攻 博士前期課程修了者 32名

進路	人数
(株) 大気社	1名
新興プランテック (株)	1名
日本発條 (株)	1名
東罐興業 (株)	1名
東洋ゴム工業 (株)	1名
キャノン電子 (株)	1名
日機装 (株)	1名
(株) 大都技研	1名
アマノ (株)	1名
(株) 小糸製作所	1名
(株) サトー	1名
ヤマハ発動機 (株)	1名
日産車体 (株)	1名
関東自動車工業 (株)	1名
(株) ショーワ	1名
ボッシュ (株)	1名
アイシン・エイ・ダブリュ (株)	1名
東芝トランスポートエンジニアリング (株)	1名
ペンタックス (株)	1名
(株) 吉野工業所	1名
新晃工業 (株)	1名
矢崎総業 (株)	1名
(株) プロダクション・アイジー	1名
(株) 日清エンジニアリング	1名
デジタルプロセス (株)	1名
富士ゼロックスエンジニアリング (株)	1名
(株) Y S L ソリューション	1名
セントラルエンジニアリング (株)	1名
(株) 日立アドバンスデジタル	1名
ジャトコエンジニアリング (株)	2名
未定	1名

電気電子情報工学専攻 博士前期課程修了者 22名

進路	人数
トッパン・フォームズ (株)	1名
キャノン (株)	1名
(株) 日立製作所	1名
富士通 (株)	1名
東光 (株)	1名
(株) 村田製作所	1名
ミツミ電機 (株)	1名
エルピーダメモリ (株)	1名
(株) 小糸製作所	1名
ローム浜松 (株)	1名
(株) 日立超エル・エス・アイ・システムズ	1名
スズキ (株)	1名
三菱鉛筆 (株)	1名
(株) マクニカ	1名
東京電力 (株)	1名
富士通サポートアンドサービス (株)	1名
(株) 日立情報システムズ	1名
エヌ・ティ・ティ・ソフトウェア (株)	1名
ヤフー (株)	1名
就職	2名
神奈川大学研究生	1名

応用化学専攻 博士後期課程修了者 3名

進路	人数
独立行政法人産業技術総合研究所	1名
(財) 電力中央研究所	1名
現業継続	1名

応用化学専攻 博士前期課程修了者 40名

進路	人数
高梨乳業 (株)	1名
東京応化工業 (株)	1名
川崎化成工業 (株)	1名

セイメイケミカル (株)	1名
ハリウッド (株)	1名
大陽日酸 (株)	1名
(株) コロンブス	1名
東亜合成 (株)	1名
関東電化工業 (株)	1名
日本化学産業 (株)	1名
エア・ウォーター (株)	1名
日立化成工業 (株)	1名
日本ベルノックス (株)	1名
大阪有機化学工業 (株)	1名
J S R (株)	1名
シンレキ工業 (株)	1名
旭硝子マテックス (株)	1名
日本冶金工業 (株)	1名
(株) アルバック	1名
(株) カイジヨー	1名
みずほ工業 (株)	1名
日本インター (株)	1名
日本モレックス (株)	1名
日本シイエムケイ (株)	1名
(株) サンリッツ	1名
ソニーケミカル (株)	1名
シーアイ化成 (株)	1名
京セラケミカル (株)	1名
伯東 (株)	1名
昭光通商 (株)	1名
沖繩電力 (株)	1名
(株) ハイテック	1名
WDB エウレカ (株)	1名
防衛庁 (自衛官)	1名
独立行政法人日本原子力研究開発機構	1名
就職	1名
神奈川大学大学院	3名
その他	1名

経営工学専攻 博士前期課程修了者 12名

進路	人数
ローランドディー・ジー (株)	1名
(株) ダイフク	1名
セイコーエプソン (株)	1名
富士電機機器制御 (株)	1名
オリンパス (株)	2名
キャノンマーケティングジャパン (株)	1名
(株) C I J	2名
富士通 S C M システムズ (株)	1名
(株) アビームシステムエンジニアリング	1名
(株) 富士テクニカルリサーチ	1名

建築学専攻 博士前期課程修了者 14名

進路	人数
戸田建設 (株)	1名
太建工業 (株)	1名
ニイウスコー (株)	1名
エヌ・ティ・ティ・データ・テクノロジー (株)	1名
三協フロンテア (株)	1名
(株) ヒロタカデザイン事務所	1名
(株) 構造システム	1名
(有) アルファー技研	1名
藤沢市役所	1名
自家自営業	1名
その他	2名
未定	2名

表5 2006年度工学研究科修了者の進路

機械工学専攻 博士後期課程修了者 1名

進路	人数
瀋陽理工大学大学院	1名

機械工学専攻 博士前期課程修了者 21名

進路	人数
東産興業(株)	1名
日本冶金工業(株)	1名
カヤバ工業(株)	1名
三井精機工業(株)	1名
JUKI(株)	1名
ヤマザキマザック(株)	1名
(株) ディスコ	1名
スズキ(株)	1名
日産車体(株)	1名
日本飛行機(株)	1名
ユニプレス(株)	1名
ペンタックス(株)	1名
東芝トランスポートエンジニアリング(株)	1名
矢崎総業(株)	1名
(株) ヴァイナス	1名
(株) 日産テクノ	1名
WDBメディアス(株)	1名
(株) 日立アドバンスデジタル	1名
ジャトコエンジニアリング(株)	2名
日本電算(株)	1名

電気電子情報工学専攻 博士後期課程 1名

進路	人数
ポストドクター	1名

電気電子情報工学専攻 博士前期課程修了者 38名

進路	人数
住友重機械工業(株)	1名
京セラ(株)	2名
日本ビューレット・バックカード(株)	2名
日立ハイブリッドネットワーク(株)	1名
(株) 日立産機システム	1名
(株) 小野測器	2名
ソニー・エルエスアイ・デザイン(株)	1名
内藤電誠工業(株)	1名
太陽誘電(株)	1名
(株) 京三製作所	1名
NECエレクトロニクス(株)	1名
本田技研工業(株)	1名
マツダ(株)	1名
日産車体(株)	1名
コンティネンタル・テーベス(株)	1名
(株) ショーワ	1名
(株) ライト製作所	1名
(株) モリサワ	1名
キヤノンシステムアンドサポート(株)	1名
北陸電力(株)	1名
(株) ウィーズ・ブレーン	1名
(株) さくらケーシーエス	1名
富士ゼロックスエンジニアリング(株)	2名
日立ソフトウェアエンジニアリング(株)	2名
(株) ジェイアール東日本情報システム	1名
日本電気通信システム(株)	1名
ダイヤモンドコンピューターサービス(株)	1名
エヌ・ティ・ティ・コムウェア(株)	1名
(株) 日新システムズ	1名
富士ゼロックス情報システム(株)	1名
(株) KSK	1名
電気技術開発(株)	1名
未定	1名

応用化学専攻 博士後期課程修了者 3名

進路	人数
住友化学(株)	1名
独立行政法人産業技術研究所	1名
山梨大学大学院	1名

応用化学専攻 博士前期課程修了者 35名

進路	人数
JSR(株)	1名
日産化学工業(株)	1名
東京応化工業(株)	1名
保土谷化学工業(株)	1名
セイミケミカル(株)	2名
日本油化学工業(株)	1名
シンロイヒ(株)	1名
日揮ユニバーサル(株)	1名
富士フイルムファインケミカルズ(株)	1名
イハラケミカル工業(株)	1名
太陽インキ製造(株)	1名
日本特殊塗料(株)	1名
(株) きもと	1名
北辰工業(株)	1名
三井金属鉱業(株)	1名
日立ピアメカニクス(株)	1名
(株) 東芝	1名
東京コスモス電機(株)	1名
新神戸電機(株)	1名
日本ケミコン(株)	1名
京セラ(株)	1名
(株) サンリッツ	2名
(株) 富士セラミックス	1名
東京濾器(株)	1名
伯東(株)	1名
(株) エスビック	1名
(株) ハイテック	1名
クリテックサービス(株)	1名
WDBエウレカ(株)	2名
神奈川大学大学院	3名

経営工学専攻 博士前期課程修了者 6名

進路	人数
(株) 村田製作所	1名
日産自動車(株)	1名
(株) エクサ	1名
アクセンチュア・テクノロジー・ソリューションズ(株)	1名
日立アイ・エヌ・エス・ソフトウェア(株)	1名
その他	1名

建築学専攻 博士前期課程修了者 26名

進路	人数
(株) フジタ	1名
安藤建設(株)	1名
ミサワホーム(株)	1名
(株) 間組	1名
スターツコーポレーション(株)	1名
新日本建設(株)	1名
東急ホーム(株)	1名
八光建設(株)	1名
スウェーデンハウス(株)	1名
(株) 水澤工務店	1名
キヤノン(株)	1名
岩谷産業(株)	1名
(株) ラックランド	1名
(株) 構造計画研究所	1名
(株) 蒼設備設計	1名
(株) 東京ソイルリサーチ	1名
(株) 北建	1名
(有) フリコルールー級建築士事務所	1名
(株) 森村設計	1名
神奈川大学大学院研究生	1名
宇都宮市役所	1名
未定	4名
その他	1名

表 6 2007 年度工学研究科修了者の進路

機械工学専攻 博士前期課程修了者 18 名

進路	人数
市光工業 (株)	1 名
日産自動車 (株)	1 名
(株) 小糸製作所	1 名
(株) アルファシステムズ	1 名
トヨタテクニカルディベロップメント (株)	1 名
(株) アルファシステムズ	1 名
富士ゼロックスエンジニアリング (株)	2 名
ジャトコエンジニアリング (株)	1 名
矢崎総業 (株)	1 名
日本コンピュータ (株)	1 名
いすゞ自動車 (株)	1 名
キヤノン (株)	1 名
ジャトコエンジニアリング (株)	1 名
(株) 日立情報制御ソリューションズ	1 名
トライアックス (株)	1 名
(株) ソミック石川	1 名
不明	1 名

電気電子情報工学専攻 博士前期課程修了者 18 名

進路	人数
ソニー (株)	1 名
中部電力 (株)	1 名
本田技研工業 (株)	1 名
NECソフト (株)	1 名
日本サムスン (株)	1 名
(株) ステップ	1 名
富士通マイクロソリューションズ (株)	1 名
(株) 小野測器	1 名
アルパイン (株)	1 名
(株) I H I	1 名
内藤電誠工業 (株)	1 名
(株) 明電舎	1 名
(株) アド	1 名
(株) 日立製作所	1 名
ローム (株)	1 名
京セラ (株)	1 名
ボッシュ (株)	1 名
その他	1 名

応用化学専攻 博士後期課程修了者 3 名

進路	人数
(株) カネカ	1 名
(独) 物質材料研究機構	1 名
神奈川大学研究員	1 名

応用化学専攻 博士前期課程修了者 28 名

進路	人数
川崎化成工業 (株)	1 名
ミネベア (株)	1 名
日産自動車 (株)	1 名
NHテクノグラス (株)	
日本ケミコン (株)	1 名
イビデン (株)	1 名
太陽インキ製造 (株)	1 名
アサヒブリテック (株)	1 名
ロンシール工業 (株)	1 名
スズキ (株)	1 名
T B C グループ (株)	1 名
北興化学工業 (株)	1 名
(株) スリーボンド	1 名
日医工 (株)	1 名
田中貴金属工業 (株)	1 名
NECファシリティーズ (株)	1 名
アルテア技研 (株)	1 名
N O K (株)	1 名
(株) フコク	1 名
東邦化学工業 (株)	1 名
日本金属 (株)	1 名
(株) ウテナ	1 名
東京濾器 (株)	1 名
凸版印刷 (株)	1 名

神奈川大学大学院博士後期課程	3 名
不明	1 名

経営工学専攻 博士前期課程修了者 5 名

進路	人数
みずほ情報総研 (株)	1 名
末木建築設計事務所 (自家自営業)	1 名
キヤノン (株)	1 名
(有) ブリッキア	1 名
日興システムソリューションズ (株)	1 名

建築学専攻 博士前期課程修了者 14 名

進路	人数
(株) 佐々木設計事務所	1 名
マネージメントサービス (株)	1 名
ジョンソンコントロールズ (株)	1 名
(株) アルセッド建築研究所	1 名
類グループ	1 名
東急建設 (株)	2 名
(株) 三栄建築設計	1 名
(株) 細田工務店	1 名
Y K K A P (株)	1 名
高砂熱学工業 (株)	1 名
(株) みかんぐみ	1 名
家事手伝い	1 名
その他	1 名

**電気電子情報工学専攻****【 到達目標 】**

近年、本専攻への入学者の学力は多様化しつつある。このような学生に対する教育効果を高め、より効果的な教育指導が行えるよう、教育方法改善のための組織的な取り組み計画を策定し、実施する。具体的には、学生の主体的な学習を促すような教育方法を教員間で共有化するための組織的な取り組みを行う。また、教員の教育・研究指導能力を高めるため、教員間での教育・研究情報の共有化や、複数教員による学生指導などの取り組みを導入する。さらに、本専攻の修了者に対する社会からの評価を汲み上げ、これを教育課程の改善へと接続する仕組みを構築して行く。

**【 現状説明 】**

本専攻は、研究開発型人材の育成の観点から、教育効果の測定尺度として、学生による学会発表件数を重視している。博士前期課程では、「学会発表が1件以上あることが望ましい」と指導している。また、博士後期課程では、「筆頭著者の査読付き雑誌論文が1編以上あることが望ましい」と指導している。また、教育効果の社会からの評価として、修了者の最終的進路、進路決定に至るまでのプロセスを重視し、とくに就職担当委員がこれらに関し情報収集し、教員間で情報を共有化している。

本専攻の講義科目の受講生は10名前後であり、少人数教育が行われている。そのため、授業中に行う小テスト、課題演習、課題レポート等を組み合わせて、学生の理解度を把握し、成績評価を行っている。また、「輪講」と「特別実験」については、学生が所属する研究室において、指導教授が直接に教育に当たっており、平常点によって評価している。

研究指導及び履修指導は、指導教員が全責任を持って行っている。指導教員が学生の履修科目届けを確認し、学生に助言を与えることを通し、学生が本専攻の8分野から各自の専門及びその関連分野を系統的に学ぶように指導している。また、専攻としての履修指導は、博士前期課程や博士後期課程への進学時や入学時に行っている。さらに研究室には、指導教員に加え助手や教務技術職員も常駐しており、複数のスタッフにより懇切丁寧な指導が行われている。

博士前期課程2年次と、博士後期課程3年次の前期 Semester 終了後には、指導教員（主査）に加え、複数名の副査（博士前期課程は2名以上の副査、博士後期課程は4名以上の副査）を決定し、主査と副査によって研究の中間審査を行い、学生に適切な助言を与えている。

**【 点検・評価 】**

博士前期課程では、2003～2007年度の期間内の126名の修了者が計491件の学会発表を行った。学生1人当たり平均4件弱の発表件数となっている。また、博士後期課程では、2003～2007年度の期間内の3名の修了者が11件の査読付き雑誌論文を公表した。学会発表件数から見る限り、全体としては、教育・研究指導上の高い効果が得られている。また、発表件数は平準化されておらず、学生個人によるばらつき、研究室によるばらつきが大きく、学生及び研究室毎の教育・研究指導上の効果を測定する指標として妥当なものである。しかし、これらのデータは、現在、日々の教育・研究指導の改善に必ずしも有効に活用されておらず、この点にやや問題がある。

修了者は、別表の進路先データから分かるように、その多くが本専攻と関連の深い電機関連・電子関連・情報通信関連の企業及び団体に就職しており、教育・研究指導上の確かな効果が確認できる。さらに、進路先での職種を分析することで、教育・研究指導上の効

果がより精密に測れるものと期待できる。

成績評価法の設定は、現在は、本専攻では、教員個人の責任の下で行っている。教育の実質化と、成績評価の客観性を担保するためには、成績評価法に関するノウハウの共有化を計る必要がある。

現在の研究指導及び履修指導は、手厚い指導体制の下に行われており、評価できる。今後ともこの体制を維持し、さらに発展させるよう努力する。しかし、ここ数年、極少数ではあるが、学習意欲が低下し、博士前期課程において中間審査にまでたどり着けない学生が見受けられるようになってきた。

### 【 改善方策 】

学生の学会発表について定期的にデータを集積し、これを学生の教育・研究指導の改善に活用する仕組みを構築する。

修了者の進路のみならず、その後の活躍状況に関する情報を教員間で共有化し、教育課程の改善のための基礎データとして活用する。

成績評価法に関するノウハウを共有化するため、その成績評価の具体的な方法について教員間で情報交換する仕組みを構築する。

手厚い教育・研究指導体制を今後ともさらに充実させるため、指導教員以外の関連分野の複数教員による指導・助言体制を強化する。具体的には、問題を抱えた学生に対処するため、現在よりも早い時期（中間審査よりも早い時期）から、複数教員による指導や助言を行う仕組みを構築することを計画している。

懇切丁寧な教育・研究指導をより組織的に行うため、現在、博士前期課程や博士後期課程への進学時や入学時のみに行っている専攻内の履修指導を、各学年開始時にも実施する。

## 応用化学専攻

### 【 現状説明 】

本専攻では授業科目（A、C類）の多くの成績評価はレポートで行われており、担当教員は学生の習熟度は十分に評価できている。しかし、新たに導入したA類の中の選択必修科目である「物理化学特論」、「無機化学特論」、「有機化学特論」については、基礎学力の充実と教育効果の確認のために、試験を課して厳正に評価を行うことにしている。また、博士前期課程の研究指導においては、各教員は始めに入学者とよく話し合い、学生の希望や、入学時の基礎学力、経済的状況などを配慮して研究課題を決定し、適切な指導が行われている。博士後期課程の研究課題は基本的には、指導教員と本人が検討したのち、本人の提案した課題で研究を行っており、教員が適時指導している。

### 【 点検・評価 】

本専攻では、受講生の相対的な評価に基づく公正な成績評価が基本的には行われていると判断できる。絶対的な学力・習熟度の評価は、それ以前の年度との比較によって考慮可能であるが、近年、全体的な学力の低下を感じざるを得ず、この点で学習支援システムの整備が必要である。また、B類の輪講や特別実験については、研究室での文献紹介や研究の進捗状況の報告、指導者との日々の研究討論などにより、公正に評価されている。さらに、博士前期課程及び博士後期課程の研究指導については、指導者のディスカッション、定期的な研究報告検討会、専攻内での論文の中間審査などにより、真摯な指導が周知されている。

専門教育とは別な問題ではあるが、最近、精神的な事情などにより、教育・研究に支障

をきたす学生や、途中で教育や研究を放棄する学生が見受けられ、学生の生活・学習及びメンタル面での支援システムの構築が必要である。

### 【改善方策】

それぞれの学生の教育・研究の進捗状況や、心の健康状態を的確に把握して、教育課程を円滑に修了できる教育対応や研究指導を周知する。また、将来的には、全学的な生活・メンタルケアを行えるシステムを構築していくことが望まれる。全学組織的な対応策として、事務職員、保健室などを加えた教育支援体制の構築を考える必要がある。

## 経営工学専攻

### 【現状説明】

進学後の受け入れ態勢は、少人数制なので講義・演習でも手をかけて教育できる。講義は本専攻の4部門からバランス良く配置されており、10人内外の受講生を対象として運営している。成績評価は、授業期間中に出題される課題に依拠している。課題の質と量は、総合すれば期末試験の形態の試験問題を凌駕する。

研究指導には、複数教員が指導する体制をとっている。年1回の専攻内発表会での指導・審査及び年2回の関連学会での研究発表義務化によって、外部評価に耐えうる研究を進められる環境を整えている。

### 【点検・評価】

成績評価は担当教員の裁量に任されている。

学生は、研究を進める上での道標として、春と秋に1回ずつ学会発表を行っており、研究水準の維持・向上は図れている。また年1回、専攻内の研究発表会も義務付けられており、少人数教育のおかげで、研究指導ばかりでなく、研究レベルでの技術者教育・コミュニケーション能力育成の指導ができています。複数教員指導体制は、狭い領域への落ち込みを防ぎ、幅広い学力向上に役立っている。

### 【改善方策】

授業科目の成績評価について問題は発生していないが、コースワークのような協働の科目の導入によって教員間の価値観の一致が図られていくと期待される。

研究指導の複数教員指導体制は効を奏してきている。

## 建築学専攻

### 【現状説明】

論文の審査以外の成績評価は個別の指導教員にまかされている。試験とレポート併用の成績評価が行われているが、重要なことは、そこに求める内容の評価基準がその都度個別のケースで担当教員により明示されていることである。演習科目についてはゼミを通じて明快に評価、指導が行われている。

### 【点検・評価】

論文における評価基準は成分化され明確化・公開され、個別指導に生かされている。通常科目においても授業現場での個別指導において評価基準の明確化は確保されている。



### 【改善方策】

今後学外研修の単位認定が増加する事は必至であり、その成績評価基準の明確化が急務である。建築基準法と建築士法の改正に伴い国土交通省の1級建築士試験受験資格に関わる実務実習の内容に関わる見解が直接に成績評価基準の設定に関わると言う本専攻特有の問題点である。現行はカリキュラム検討と同時進行で協議中の案件である。

## 2) 教育・研究指導の改善への組織的な取組み等

### 工学研究科

#### 【現状説明】

各科目のシラバスを明確化するとともに、「輪講」、「特別研究」等、原則的に共通性のある科目の内容の明確化、それに伴う教員間の教育指導方針の統一化を図った。また、各科目試験の成績評価基準についても研究科としての統一見解を明文化した。語学力の育成・指導に関しては、以前より語学試験が制度化されており、達成目標が定められている。

研究指導に関しては、博士論文、修士論文に係わる審査の実施方法を2006年度に制度化しており、大学院生の研究の進捗度チェックを行っている。この結果、最終審査における論文は完成度の高いものとなっており、大学院生の国内・国外学会等の成果発表の増加の形となって現れている。

大学院設置基準の改正により、FDが明記され（2007年4月1日施行）、教育内容等の改善のための組織的な研修等の実施が義務付けられたことを受け、2007年度からFDに関する工学研究科講演会を数回にわたり実施している。

大学院のJABEEに関連して、工学研究科の運営委員を中心とした専任教員が以下の各会合に出席し、研修や意見交換の内容を学内にフィードバックしている。

- i) JABEE 大学院外部認定シンポジウム（2005年9月2日、於・東京 建築会館）
- ii) JABEE 大学院地区別シンポジウム「国際的に通用する大学院教育のために」（2006年11月27日、於・東京 建築会館）
- iii) JABEE 大学院修士課程プログラム認定申請予定校との意見交換会  
「国際的に通用する大学院教育のために」（2007年3月7日、於・東京 化学会館）
- iv) 大学院認定審査員並びに国際審査員候補者及び関係者の研修会「国際レベルの教育と大学院認定の実現を目指して」（2007年3月19日、於・東京 化学会館）

一方、各教員個人の授業評価のためには、本学全学部で実施されている「教育改革のための学生による授業評価アンケート」と同様の措置が必要である。しかしながらその実施に当たっては、特別の配慮が必要である。

#### 【点検・評価】

大学院への進学率の上昇や多様な学生の増加、大学院の重要性が飛躍的に増大する中で、人材育成が重要視されている。教育・研究指導の改善への組織的な取組みに関しては、①体系的な教育課程の編成と関連分野の基礎的素養の涵養への配慮、②大学院の課程における成績評価基準の明示と厳格な成績評価、③大学院の課程におけるFDの実施、等があり、一部は工学研究科として既に対応してきた。しかし、現在進行中の検討事項もあり、今後の速やかな対応が必要である。

大学院の修業年限の特例措置（博士後期課程5年を3年で修了）については学則に規定化されているものの、学部・大学院の連携に関しては「飛び級制」等が導入されておらず、今後の検討が必要である。

**【 改善方策 】**

教員の教育・研究指導能力の向上のためには、教員に対する研修などの FD 活動を適切に実施するとともに、研究実績だけでなく教育実績や教育能力を評価することが必要となる。このため、授業評価アンケート等で、学生の要望に配慮した授業方法を行っているかの評価を行うことが必要である。さらに、これらの結果を公表することが必要とされる。しかしながら学部生に比べて少人数の履修生数（20 名程度）を考慮すると、その実施に当たっては、回答学生のプライバシーを配慮した実施方法が必要であると考えられる。そこで、この件に関して 2008 年度中に工学研究科運営委員会で検討する。

大学院の実質化に伴う、大学院担当教員の FD 活動は不可欠である。コースワークのような複数教員指導体制を利用した相互評価や総合評価は、FD 活動の活性化に効果を上げると考えられる。この件に関し、2008 年度中に工学研究科運営委員会で検討し、改善を図る。

**機械工学専攻****【 現状説明 】**

教育指導に関しては、2008 年度に教育課程と講義科目の運営方法の見直しを行った。2006 年度に、中間審査の制度化、博士学位授与の要件を決定し、研究指導体制の充実を目指す改革を行った。

**【 点検・評価 】**

博士前期課程において、学生の資質・性質や社会の要請に対応した教育指導の改善が行われており、高く評価できる。さらに各学生の能力を伸ばすことができるように、講義科目での動機付けの強化、1 年次に研究に偏り過ぎない学習時間の確保等が必要である。

研究指導体制では、形は整ったので、教員の資質をさらに向上させる方策を考える必要がある。

**【 改善方策 】**

新しい教育課程の趣旨を専攻の構成員すべてに徹底し、それに沿った教育に努力を傾注する。

近い将来、教員の特に研究指導の資質をさらに向上させる方策を立案し、実現に向けて努力する。

**電気電子情報工学専攻****【 現状説明 】**

本専攻では、教員の教育・研究指導能力を向上させるため、下記の取り組みを行っている。博士前期・後期課程ともに、修士・博士論文の中間審査会及び最終審査会を、指導教員（主査）と関連分野の複数教員（副査等）が参加し、オープン形式で行っており、指導教員がその教育・研究指導について反省する良い機会となっている。また、本専攻では、2004 年度より 2008 年度までの期間、ハイテク・リサーチ・センター研究プロジェクトを実施し、現在 10 名の教員が参加し、その中で学生も含めてワークショップ等の討議の場を設けており、教員の教育・研究指導能力の向上に大いに寄与している。

**【 点検・評価 】**

学部と比較し、授業方法改善の取り組みは遅れている。しかし、ここ数年、本専攻への

入学者の学力が多様化しつつあることから、授業方法改善の取り組みは重要であるとの認識が共有されつつある。

入学時ガイダンス及び指導教員が学生の履修科目届けを確認し学生に助言を与える際に、シラバスを活用している。学部のシラバスと比較すると、成績評価法の記述が不十分であるものが見受けられる。

本専攻の講義科目は、現在、受講者が10名前後と少人数であり、学部と同様のスタイルの授業評価は、学生のプライバシー尊重の観点から問題がある。このような理由で、個別の講義科目の授業評価は行っていない。講義科目に関する学生からの苦情や、教育・研究指導に関する問題が発生した際には、大学院委員が学生と面談し、解決策を探ることになっている。

### 【改善方策】

本専攻では、母体の電子情報フロンティア学科との共通委員会として、教育プログラム検討委員会を設置しており、この中でFD活動のあり方、授業運営の改善について検討している。

オープン形式で行っている修士・博士論文中間審査会及び最終審査会を今後とも維持するとともに、必要に応じて中間審査から最終審査に至るまでのプロセスの改善を行う。

今後の入学者の学力多様化に対処するため、学生の主体的な学修をさらに促す授業運営法を教員間で共有化する試みを、教育プログラム検討委員会を中心に進める。

シラバスの成績評価法の表記法の統一化を図る。

個別の授業の評価に代え、本専攻の教育課程全般や教育・研究指導全般に関する無記名の在学生アンケートの実施に向け、教育プログラム検討委員会を中心に準備を進める。

## 応用化学専攻

### 【現状説明】

応用化学専攻ではそれぞれの科目の学生による授業評価は行っていない。しかし、学部での各教員は学生による授業評価、公開授業とこれに関する意見交換会などを通じて、それぞれの授業の改善を行ってきている。大学院の専任教員は全員学部の講義を担当しており、従って、学部での授業の改善や工夫は、大学院教育にも十分生かされている。さらに、大学院の講義は少人数教育であり、教員は学生への質問・学生からの質問を通じた対話から、理解度を把握している。さらに、本専攻では、修士論文及び博士論文の中間審査でのポイント評価の導入及びその後の審査会での意見交換による、教育・研究指導の改善への組織的な取り組みが行われてきた。また、効果的でバランスのとれた教育・研究指導の充実のためには教員自らのモチベーションの向上と他分野との交流が不可欠である。そのため、本専攻ではこれまで、文部科学省が支援する「ハイテク・リサーチ・センター」プロジェクト（5年間）、その後、「学術フロンティア」プロジェクト（5年間の予定）に応募し、これらに採択され、これらを通して、新テーマの探索・創成及び複数研究室間での共同研究の推進が行われてきた。これらのプロジェクトには、多くの大学院生が参加しており、研究プロジェクトでの指導教員外の教員との議論や研究室間での研究交流は、大学院生のモチベーションが向上に大きく貢献している。さらに、本研究プロジェクトには、全ての博士後期課程の学生がRAとして参加しており、その実質的な教育効果は大きい。

### 【点検・評価】

現状においては、本専攻のこれまでの教育・研究指導の改善への組織的な取り組みや、文

部科学省が支援するプロジェクトへの応募と実施を通して、各研究テーマからの公開討議・専攻内の共同研究の推進によって、1 教員の指導が周りから評価される体制を構築してきた。したがって、教育・研究指導は1 教員だけの力によらない多角的かつ適切に行われていると判断する。今後の一層の教育改善に向け FD 活動が必要であろう。

### 【 改善方策 】

科学技術の発展や、社会・産業界が求める高度な能力を有する研究者・技術者の育成のためには、学際的な分野で高い創造性を有する学生の育成が望まれている。そのため、今後は専攻科内の教員のさらなる共同研究体制の構築、複数教員による共同指導体制の構築、国内外の大学・研究機関との共同研究の実施、共同研究実施のための大学院生の国内外の大学・研究機関への短期派遣や留学などの充実が必要である。

## 経営工学専攻

### 【 現状説明 】

シラバスは学部と同等の精緻さで書かれている。授業評価は、自己評価に終わっている。研究指導については、ガイドラインが明文化されており、そのとおり実施されている。また、教育課程は設置以来、手が入れられておらず、2010 年の改定を目標に見直しの予定である。

### 【 点検・評価 】

シラバスの精緻さは評価できる。授業評価は、学生による評価や同僚との相互評価が必要である。また、学習目標達成度を検証する必要がある。研究能力の測定は、学会発表などを通じて推し測れている。

研究指導については、組織としての品質保証の体制はできている。教育課程については、コースワーク導入などの見直しが必要であるが、そのためのシステムはまだない。

### 【 改善方策 】

研究指導に関しては、複数教員指導体制ができているので、これを応用した方式が有効である。2010 年度以降は、コースワーク等の導入も視野に入れなければならない。その際、こうした協働の試みの中でなら、学生の目標達成度の測定や授業の有効性の相互評価が可能になる。

全学的な FD 組織、そのブレークダウンとしての専攻の活動システムの導入が急がれる。

## 建築学専攻

### 【 現状説明 】

論文審査の計画書提出、中間発表、本審査（公聴会）などの過程が明らかにされ進捗度のチェックが十分行われている。中間発表においては本専攻 6 部門の全ての指導教員による公聴会方式としている。

### 【 点検・評価 】

6 部門全ての指導教員の参加に寄る公聴会の存在は、建築ジャンルにおける関係分野の多岐にわたる特質に鑑みて重要かつ有為性において教育的効果がある。それとともにプレ

ゼンテーション能力の開発にとって有意義である。

#### 【改善方策】

専攻内6部門相互の連携が実務教育に重要である。前述の国土交通省実務教育要件の明示を受けて連携要素の重視される演習科目の改定が想定されている。

### (3) 国内外における教育研究交流

#### 工学研究科

##### 【現状説明】

国内におけるものとしては、2007年度から横浜国立大学を管理法人とする経産省・中核的人材育成事業に参加して、大学院インターンシップ制度を取り入れた。さらに2008年度からは、授業科目「学外研修A(前期2単位)」及び「学外研修B(後期2単位)」を新設した。

国外交流は、原則として、神奈川大学「国際交流に関する基本方針」に基づいて実施されている。このため、交流協定を締結した大学との「教員・研究者の交換」、「共同研究」、「留学生の交換」等については学長室及び留学課が窓口となっている。なお、大学院生派遣交換留学生に関しては、アメリカ、中国を含む10数カ国との大学院と交流協定を結んでいるが、留学生数は多くない。

一方、産官学連携推進室が窓口となって、国内のみならず外国の企業や機関との共同研究も積極的に推進している。

##### 【点検・評価】

国内交流に関しては、工学系大学院の社会貢献を考えると、大学だけでなく研究所等を含む連合大学院の導入が必要である。

国外におけるものは、大学院生派遣交換留学生協定を多くの海外大学と結んでいるが、実際の留学生数は多くなく、人数を増やす工夫が必要である。

##### 【改善方策】

海外交換留学生数を増やすために、工学研究科運営委員会で検討し、改善する。

#### 機械工学専攻

##### 【現状説明】

教育に関する交流は行っていない。大学間単位互換は、この交流の一部と考えられるが、その利用者も皆無である。研究に関しては、学会における学生間の交流と指導教員の個人的なつながりを利用した国内での交流が一部で行われているが、組織的なものは行われていない。

##### 【点検・評価】

他大学の大学院生・教員との研究に関する交流は、学生のモチベーションの向上に有効であり、国内のものを中心に交流を広めることが望ましい。その点で、現状では不十分である。ただ、組織的に行うべきとは考えない。

##### 【改善方策】

他大学との交流の有効性を専攻の構成員に示し、交流を推進する下地を作る。

## 電気電子情報工学専攻

### 【 現状説明 】

2008年度より、インターンシップ制度が導入され、科目「学外研修」として単位化された。

本専攻では、大学院生が学会で研究・論文発表を行うよう指導し、学会を通しての研究交流を促進している。一部の学生は、博士前期課程の段階から、国際会議で研究発表を行っている。

学生の海外との教育交流については、本学の交流制度に依存しており、専攻独自の交流プログラムは行っていない。

本専攻の教員の研究交流は、教員個人ベースで行われている。但し、本専攻では、ハイテク・リサーチ・センター研究プロジェクトが進行中であり、その一環として国内産業界・公的研究機関との共同研究が行われている。海外の教育・研究機関との組織的な教育・研究交流は行っていない。

### 【 点検・評価 】

2008年度より導入された科目「学外研修」の本専攻の履修者は、現在0名であり、まだ定着していない。

本専攻においては、ハイテク・リサーチ・センター研究プロジェクトを中核とし、国内産業界・教育研究機関との共同研究が盛んに行われている。しかし、海外の教育研究機関との組織的な教育・研究交流は行われておらず、今後海外との教育・研究交流にも組織的に取り組む必要がある。

### 【 改善方策 】

2008年度から導入された科目「学外研修」を定着させるため、その意義と効用について学生への周知徹底を図る。

今後とも、複数教員が参加する研究プロジェクトを推進する。また、国際的に活躍している教員を核として、海外との教育・研究交流を組織的に推進する。

## 応用化学専攻

### 【 現状説明 】

本専攻は、教員及び学生の国内外における教育研究交流は活発に行われている。例えば、最近の例として、本学の国外提携校である、国立台湾科技大学で本専攻の教員が招聘講演を行っており、2007年度には、国立台湾科技大学の廖徳章教授を客員教授として招聘し本専攻での英語による講義を実施している。韓国成均館大学校とは、双方の教員による国際シンポジウムを成均館大学校及び神奈川大学で開催している。また、本専攻の大学院生及び教員は学会や国際会議などで活発に研究発表を行っており、多くの教員が招待講演者としても招聘されている。本専攻では、さらに、国内外の著名な研究者による講演会が頻繁に開催されており、大学院生はこれらの講演会などを通じて、様々な分野の先端研究に接する機会が多い。また、本専攻の教員は他大学の客員教授や非常勤講師、学位論文の審査員として招聘されることも多く、他大学との学術交流は活発である。さらに、学術フロンティア研究プロジェクトや日本学術振興会による外国人博士研究員の受け入れも多く、専攻内の国際交流も十分に機能している。

**【 点検・評価 】**

以上のことから、基本的には、本専攻の国内外における教育研究交流は活発に行われていると思われる。

**【 改善方策 】**

本専攻では今後、大学院生のインターンシップの導入、夏季休暇または春季休暇を利用した大学院生の海外での短期の研究交流の促進、及び大学院生の国際会議での発表の一層の促進などのための支援体制の構築を目指している。

**経営工学専攻****【 現状説明 】****i) 教員の海外渡航状況**

短期海外出張・海外研修（1ヶ月未満）において、2008年度は、研究発表のための海外出張は6件で、少なめの年であった。このうち、招待講演が1件、発表だけでなく座長を務めて学会運営に参加したものが1件であった。

**ii) 外国人の受け入れ**

設置以来受け入れた外国人留学生の延べ人数は、博士前期課程に5名、博士後期課程に3名である。いずれも、学位を取得している。直近の受け入れは2005年4月から2007年3月にかけて、中華人民共和国からの留学生を博士前期課程で1名受け入れた。

**iii) 国際共同研究の実施状況**

特記事項なし。

**iv) 学生の海外渡航状況**

これまで海外留学の実績はない。2008年度、博士前期課程の学生の国際学術会議での発表は一件であった。

**【 点検・評価 】**

国際会議で座長を務める教員は、毎年2～3名いる状況は今後も変わりなく推移することが予想される。但し、海外での招待講演を依頼される機会が少ないことは、残念なことである。経営工学専攻の大学院生の人数に比して、留学生を多く引き受けていることは自負してよい。

**【 改善方策 】**

招待講演は、先端的研究者に依頼するのが常であるから、教員が自ら得意とする研究分野で、最前線を構成する研究を進めること以外の方策はない。また、国際的知名度が留学生をも引き付ける。

**建築学専攻****【 現状説明 】****i) 教員の海外渡航状況**

短期海外出張・海外研修（1ヶ月未満）は、年平均10名である。長期は実施されていない。

海外調査等は、近年 COE 研究課題の中で他学部との共同研究に寄る東アジアの広域

調査が実施されている。また、システム系教員による国際災害調査団への参加、国際学会での発表が中心となっている。

#### ii) 外国人の受け入れと教育研究交流

外国人研究者・訪問者の受け入れとしては、研究生としてシステム系（構造、環境）に受け入れがつついている。訪問者は意匠系大学院生を中心に、東アジア 5 大学交流シンポジウムが各国持ち回りで 2005 年より毎年行われ、大学院生の各国ミックsgループでのワークショップが行われプレゼンテーションされている。同時に、交流成果として毎年韓国からの大学院生研修訪問を受けている。

外国人留学生の受け入れは 2005 年以降で、モンゴル、中国、韓国から各 1 名で、アジア各国からの留学生を受け入れている。

#### iii) 国際共同研究の実施状況

システム系において共同研究の国際会議運営と発表、研究者相互間における研究成果や研究情報の報告または意見交換が活発に行われている。意匠系においては、招聘教授として研究発表、ワークショップ主催等が行われている。

### 【 点検・評価 】

東アジア各国との定期シンポジウム、研究発表の海外学会発表が中心的活動であるが、大学院生の交流、発表の機会拡充がこれからの課題である。

### 【 改善方策 】

大学院生においては言葉の問題が第一の課題となっており、留学生の拡充による学業の日常を通じてのコミュニケーション能力の向上、技術英語科目の充実が課題である。その事は適切な指導人材の確保が前提であり、語学力のある非常勤講師を依頼し充実に努めている。

### (4) 学位授与・課程修了の認定

#### 工学研究科

### 【 現状説明 】

#### [授与状況]

学位の授与状況は、大学基準協会基礎データ 表 7 を参照することとする。学位授与の方針・審査基準の設定については、2005 年度からコメンテーターなど複数指導体制を導入した。さらに 2007 度から博士・修士論文の指導体制と公聴会に至るまでの審査プロセス・審査マニュアル・審査日程を整備し、これに従って実施している。また、全専攻で複数教員の審査による中間審査会及び公聴会（最終審査会）を義務化し、論文審査の透明性を高めた。なお、課程博士論文公聴会は、各専攻の主催とした。

学位論文の審査基準は以下のとおりである。

- i) 以下の要件を満たした者に「修士（工学）」の学位を授与する
  - ①大学院に 2 年以上在学。
  - ②講義科目から 22 単位以上、演習科目から 8 単位以上を修得。
  - ③外国語の学力に関する認定試験に合格。
  - ④必要な研究指導を受けた上、修士論文を提出し、その審査に合格。
- ii) 以下の要件を満たした者に「博士（工学）」の学位を授与する
  - ①博士後期課程に 3 年以上在学。
  - ②指導教授による演習科目 12 単位を含む 20 単位以上を修得。



- ③外国語の学力に関する認定試験に合格。
- ④必要な研究指導を受けた上、博士論文を提出し、その審査に合格。

### iii) 論文博士の学位授与

- ①論文を提出して博士の学位を申請する場合は、課程博士の場合と同様に、博士後期課程演習担当教授による5名以上の審査委員会が組織され審査される。審査委員会を組織するに当たって、主査となる指導教授が学位を与えるにふさわしいかどうかを慎重に判断し、各専攻に推薦する。審査の手続きは課程博士の場合と同様であるが、学会誌に掲載された論文数に関する基準がやや厳しくなる。

### 【 点検・評価 】

学則附表の教育課程表に記載の修了要件の可否及び語学認定試験結果の合否を、博士前期課程については工学研究科委員会で審議し認定している。博士後期課程については博士後期課程専門委員会で慎重に審議し認定している。

博士前期課程（修士論文）に対する審査は、3名の審査員によって厳格に審査している。さらに、最終審査には、中間審査を済ませたことが要件とされ等の審査手順・基準が明文化されており、客観的に審査している。

論文提出による博士の授与の数も、課程博士の授与数に比べて適切な範囲にある。

### 【 改善方策 】

専攻ごとにその専門性が異なるため、審査項目に関し微細な差異が生ずる部分については工学研究科運営委員会で検討し、必要があれば改善する。

## 機械工学専攻

### 【 現状説明 】

研究科の制度に則って修了認定・学位授与を行っている。すなわち、修了要件単位の修得、語学認定試験の合格、修士論文または博士論文の合格（必要な専門能力・学識の修得を含む）により学位を認定し、修了を認定する。なお、博士論文の審査を受けるには、学術論文2編以上が学会論文誌に掲載されている（決定を含む）ことを要件とすることを内規で定めている。

### 【 点検・評価 】

制度に沿って運用がなされ、また、全ての学生に対して必要な専門能力が養成されており、特段の問題はない。

### 【 改善方策 】

制度的に改善すべき内容は見当たらない。

## 電気電子情報工学専攻

### 【 現状説明 】

大学基準協会基礎データ表7に記載されているように、2003～2007年度の5年間の博士前期課程の修了者は126名であり、博士後期課程の修了者は3名、論文博士の学位授与者は2名であった。

学位の授与方針は、全学で定められた修士論文審査基準と博士論文審査基準に則り、定

めている。博士前期・後期課程の学位論文の審査、学位授与・課程修了認定に関して、①学位授与の方針と審査基準、②中間審査から最終審査・公聴会までのプロセス、を明文化した審査マニュアルが、2006年度に承認、決定された。この審査マニュアルに準拠し、論文審査を行っている。また、論文博士の学位授与についても、審査基準と審査プロセスを明文化した審査マニュアルに則って行っている。審査マニュアルの制定により、教育・研究指導や論文作成指導がより円滑に行われるようになった。

博士前期課程2年次と博士後期課程3年次の前期セメスター中に、複数名の副査（前期課程は2名以上、後期課程は4名以上）を決定し、前期セメスター終了後に指導教員（主査）と副査によって研究の中間審査を行い、適切な助言を与えている。また、提出された論文の最終審査は、主査と副査が行い、学生には事前に予稿原稿を提出させ、最終審査会を兼ねた論文発表会にて発表し、口頭試問を受けることを義務付けている。

### 【 点検・評価 】

本専攻は、材料系、デバイス系、回路系、システム系、通信・情報系などの多様な教育・研究部門から構成されており、学位論文件数などの審査基準を数値化して明示することは不可能である。このため、各部門の特殊性を十分に考慮した上で、主査と副査によって構成された審査会議において審査を慎重に行っており、この方針は今後とも堅持する。但し、審査評価項目については、現時点では、具体的に明示されていないので、これを明確化する必要がある。

博士前期課程、博士後期課程ともに、きめ細やかな教育・研究指導体制が整備されており、今後ともこのような体制を維持し、さらに充実させる。博士後期課程については、現在は在籍者が0名であり、問題である。

### 【 改善方策 】

学位論文の審査評価項目を明記することで、審査基準、審査マニュアルの改善を行うことを計画している。きめ細やかな教育・研究指導体制をさらに充実させるため、指導教員以外の関連分野の複数教員による指導・助言体制を強化する。

## 応用化学専攻

### 【 現状説明 】

本専攻では、学則及び工学研究科規程に基づき、博士前期・後期課程の学位授与と課程修了の認定が適正に行われている。博士前期課程では基本的には2年間での修了と学位認定を同時に行っている。そのため、修士の学位授与は必要単位を履修して、語学認定試験に合格し、論文の審査に合格した者である。修士論文審査の基準として、修了年次を含めて、専門学会で2回以上の発表を行うことが望ましいとしており、これまでの修了生のほとんどがこれを満たしている。一方、博士後期課程では基本的には3年間での修了と学位認定を目指している。そのため、博士の学位授与は、必要単位を履修して、語学認定試験に合格し、論文の審査に合格した者である。また、規定による博士後期課程の論文審査の基準としては、事前に査読のある評価の高い専門誌に3報以上の論文が掲載（または印刷中）されていることとしており、論文博士の審査ももこれに準じて行われている。

### 【 点検・評価 】

本専攻では、高い学術レベルを有している修士及び博士の学位の認定を目指して、博士前期課程では、在学2年目の5～6月に中間審査を行い、指導教員を除く全教員が、

①研究の位置づけと研究目的の理解度、②実験・研究の進捗状況、③発表及び討論能力について、ポイント制で評価を行い、水準以上のポイントを獲得した大学院生は、そのまま修士論文の作成を続けることになる。一方、水準以下の大学院生には、修了に向けて一層の努力と研鑽を促すことにしている（その場合には、担当教員に一層の教育・研究指導を求めることになる）。さらに、複数の審査員が公正に判断して、学力の不足や、研究の進捗が大幅に遅れている大学院生には、当該年度の終了を断念することを勧告するようにしているが、最近では、これに相当する大学院生はいない。博士後期課程の学生は2年次の11～12月に専攻科の全教員による中間審査を行い、学位論文作成のための研究が順調に進行しているか、担当教員による教育研究指導が適切に行われているかなどを検証している。以上のことから、本専攻の学位授与・課程修了の認定は適切・公正に行われており、修士及び博士の学位は学術的に高い水準を保証できるものである。

### 【 改善方策 】

本専攻の修士及び博士の学位は高い水準を保証できると判断しており、特に改善の必要は無いと思われる。今後予想される9月入学者や早期修了などへの制度的な対応を検討して行く必要がある。

## 経営工学専攻

### 【 現状説明 】

講義科目を30単位以上取得させることで専門知識の質を保証する。指導教員のもとで、演習科目を通じて問題発見・解決の能力を高め、実験科目を通じてシステム技法や情報処理の技能を向上させる。この実施には複数教員指導体制を導入するとともに、年1回の専攻内成果発表会で審査・指導する。語学認定試験をもって、国際コミュニケーション能力を証明する。年2回関連する学協会で発表させることで、専門家に対するコミュニケーション能力を保証する。事前審査・論文審査・公聴会での諮問をもって、研究成果の独自性・新規性・水準・形式要件を証明する。

審査項目・審査基準は履修要覧に明文化してある。複数教員指導体制も定着している。

### 【 点検・評価 】

学位の品質保証の体制はできている。研究指導の相互評価システムも機能している。多様な学生の受け入れ体制は、まだできていない。

### 【 改善方策 】

長期在籍制度及び短期修了制度を導入する必要がある。長期在籍については、従来どおりの審査項目・審査基準が適用できる。しかし、短期修了のための制度の精緻化は必要である。たとえば、特定課題については、これを定義しなければならない。

## 建築学専攻

### 【 現状説明 】

本専攻では、博士前期・後期課程の学位授与と課程修了の認定は、学則及び工学研究科規程に基づき適正に行われており、基本的には、博士後期課程では3年間での修了と学位

認定を目指している。それぞれに必要な単位を履修して、語学認定試験に合格し、論文の審査に合格した者である。

学位審査は博士前期・後期課程ともに公聴会審査を前提とし事前に主査、副査の審査の他、専攻教員全員の査読を経ている。

**【 点検・評価 】**

本専攻の学位授与・課程修了の認定は適切・公正に行われていると判断でき、学位の品質保証の体制は十分に構築できているものと判断できる。

**【 改善方策 】**

公聴会に先立つ全教員の査読は論文の期間限定公開によって行われているが、結果の意見聴取の制度化が一層の教育効果に重要と認識し検討下にある。